# 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日


上場会社名　JBCCホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9889　URL　http://www.jbcchd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山田　隆司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　経営管理担当　(氏名) 一木　一夫　TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 20,722 | △6.8 | 140 | △37.0 | 175 | △34.9 | 1 | △97.3 |
| 24年3月期第1四半期 | 22,239 | 15.9 | 222 | 37.1 | 269 | 32.8 | 65 | ― |

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　22百万円　(△76.5%)　24年3月期第1四半期　96百万円　(―%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期第1四半期 | 0.10 | ― |
| 24年3月期第1四半期 | 3.79 | ― |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 25年3月期第1四半期 | 37,588 | 13,743 | 33.6 |
| 24年3月期 | 40,054 | 13,953 | 32.1 |

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　12,635百万円　24年3月期　12,866百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | ― | 12.50 | ― | 12.50 | 25.00 |
| 25年3月期 | ― | | | | |
| 25年3月期(予想) | | 12.50 | ― | 12.50 | 25.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,000 | 1.8 | 800 | 28.4 | 830 | 21.3 | 300 | 37.6 | 17.63 |
| 通期 | 92,000 | 3.5 | 2,100 | 38.5 | 2,150 | 30.5 | 900 | 648.8 | 52.89 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 日本ビジネスコンピューター株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期1Q | 17,711,543 株 | 24年3月期 | 17,711,543 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期1Q | 696,277 株 | 24年3月期 | 696,155 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年3月期1Q | 17,015,320 株 | 24年3月期1Q | 17,160,908 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 8
販売の状況（連結） …… 8

# １．当四半期決算に関する定性的情報

## （１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日～平成24年６月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつある一方で、欧州政府債務危機や円高などによる先行きへの懸念などから依然として不透明な状況が続きました。このような経済情勢の中、企業のシステム投資については全般的に抑制傾向がみられ、厳しい事業環境となりました。

このような環境において、新たなビジネスの拡充のため、ＩＢＭ社がこの４月に世界同時発表した新製品「IBM PureSystems」をいち早く取り入れ、サポートする体制を構築いたしました。これは、仮想化、統合化など集約が進むサーバー及びストレージ環境に対してより使いやすく、短期間で構築できるシステムとして最適であり、この機能にＪＢグループのオリジナルソリューション、ソフトウェアを組み合わせることにより、あらたな価値を提供しお客様の課題解決を支援いたします。推進にあたっては、ＪＢＣＣ株式会社（*）が中心となって新しい事業領域として拡大を進めてまいります。また、当グループのクラウド技術やセキュリティ技術を活用した新サービスメニューである「JB-CaaS」（レンタル&クラウド型入退室管理システム）や「スーパー関所くん」（Mobile Device Managementのオールインワンパッケージ）を発表し、販売を開始いたしました。

当第１四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

**［情報ソリューション］**

企業の情報システムの構築及び運用保守サービスなどを行っている情報ソリューション分野では、ＳＩ（システム開発）については大型案件などの受注により伸長いたしましたが、サーバーやＰＣ及びソフトウェアなどのシステム製品については、復興需要の一段落による案件の縮小化、ＩＴ投資の抑制化などにより販売が減少いたしました。また、サービスでは、企業の事業継続に対応したデータセンターサービスや運用監視サービスが堅調に推移いたしましたが、保守ビジネスについては依然として厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は140億95百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

**［ディストリビューション］**

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びＩＴサービスなどの販売、並びにＩＴサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、比較的堅調に推移いたしましたが、サーバーやストレージなどのシステム製品、ソフトウェア製品については、一部案件の第２四半期以降へのずれ込みに加え大型案件の減少もありました。これらの結果、売上高は59億70百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

**［製品開発製造］**

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、ＪＢソフトウェアの販売は、意思決定ソリューション、プリンティングソリューション、仮想化ソリューションなどが比較的堅調に推移いたしましたが、プリンターなど情報機器の販売では、ＯＥＭビジネスの減少がありました。これらの結果、売上高は６億56百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高207億22百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益１億40百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益１億75百万円（前年同期比34.9%減）、四半期純利益は１百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

## （２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億65百万円減少し、375億88百万円となりました。これは主に現金及び預金が１億49百万円、仕掛品が１億54百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が29億30百万円減少したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億56百万円減少し、238億45百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億25百万円、短期借入金が５億43百万円減少したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ２億９百万円減少し、137億43百万円となりました。これは主に配当金支払により２億12百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、引き続き政府債務問題による欧州経済の停滞が懸念され、国内経済においても円高の継続、電力供給問題、雇用情勢不安等もあり当面は厳しい経営環境が予想されます。

このような中、当グループといたしましても、平成24年４月１日付にてグループ内再編により発足したＪＢＣＣ株式会社（*）及びＪＢサービス株式会社（*）の再編効果による収益力の改善及び向上に注力するとともに、付加価値の高いソリューション（ＳＩ）やサービスビジネス拡大に取り組んでまいります。また、ＩＢＭ社の新製品「IBM PureSystems」の販売における優位性の確立、お客様ニーズのあるオープン系システム製品やストレージ製品及び関連ソリューションの拡販、太陽光発電関連ビジネスの展開や３Ｄモデラーの販売等、新規ビジネスへの取り組みを推進してまいります。

以上を踏まえまして、平成24年４月27日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

(*) 平成24年４月１日付で情報ソリューション分野４社を２社に組織再編し、総合ソリューション・プロバイダーとしての「ＪＢＣＣ株式会社」、テクニカル・サービスカンパニーとしての「ＪＢサービス株式会社」として事業を開始いたしました。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成24年４月１日付にて、日本ビジネスコンピューター株式会社は、連結子会社であるＪＢエンタープライズソリューション株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。なお、ＪＢエンタープライズソリューション株式会社は、合併後に商号をＪＢＣＣ株式会社に変更しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ３．四半期連結財務諸表
### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（平成24年６月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,164 | 6,313 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,341 | 15,411 |
| 商品及び製品 | 1,823 | 1,803 |
| 仕掛品 | 349 | 503 |
| 原材料及び貯蔵品 | 810 | 809 |
| その他 | 3,094 | 3,382 |
| 貸倒引当金 | △41 | △40 |
| 流動資産合計 | 30,542 | 28,183 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,859 | 1,824 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,661 | 1,585 |
| その他 | 581 | 591 |
| 無形固定資産合計 | 2,243 | 2,176 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,561 | 5,549 |
| 貸倒引当金 | △151 | △144 |
| 投資その他の資産合計 | 5,410 | 5,404 |
| 固定資産合計 | 9,512 | 9,405 |
| 資産合計 | 40,054 | 37,588 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,849 | 9,023 |
| 短期借入金 | 1,449 | 906 |
| 未払法人税等 | 456 | 157 |
| 販売等奨励引当金 | 32 | 40 |
| 受注損失引当金 | 10 | 16 |
| その他 | 5,898 | 6,343 |
| 流動負債合計 | 18,697 | 16,487 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 17 | 8 |
| 退職給付引当金 | 6,747 | 6,810 |
| 役員退職慰労引当金 | 47 | 41 |
| 資産除去債務 | 230 | 236 |
| 負ののれん | 47 | 41 |
| その他 | 312 | 218 |
| 固定負債合計 | 7,403 | 7,357 |
| 負債合計 | 26,101 | 23,845 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第１四半期連結会計期間<br>(平成24年６月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,687 | 4,687 |
| 資本剰余金 | 4,760 | 4,760 |
| 利益剰余金 | 3,899 | 3,688 |
| 自己株式 | △453 | △453 |
| 株主資本合計 | 12,893 | 12,682 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16 | △41 |
| 為替換算調整勘定 | △11 | △5 |
| その他の包括利益累計額合計 | △27 | △47 |
| 少数株主持分 | 1,086 | 1,108 |
| 純資産合計 | 13,953 | 13,743 |
| 負債純資産合計 | 40,054 | 37,588 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 22,239 | 20,722 |
| 売上原価 | 18,174 | 16,722 |
| 売上総利益 | 4,064 | 4,000 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,842 | 3,860 |
| 営業利益 | 222 | 140 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 15 | 14 |
| 受取保険料 | 28 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 13 | 7 |
| その他 | 19 | 12 |
| 営業外収益合計 | 78 | 53 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 7 |
| 支払手数料 | 16 | 2 |
| 為替差損 | 4 | 8 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 31 | 18 |
| 経常利益 | 269 | 175 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | － |
| 会員権評価損 | 3 | 0 |
| 特別損失合計 | 10 | 6 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 258 | 168 |
| 法人税等 | 162 | 125 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 96 | 42 |
| 少数株主利益 | 31 | 41 |
| 四半期純利益 | 65 | 1 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第１四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 96 | 42 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3 | △26 |
| 為替換算調整勘定 | 3 | 5 |
| その他の包括利益合計 | △0 | △20 |
| 四半期包括利益 | 96 | 22 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 64 | △18 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 31 | 40 |

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

## 4．補足情報

販売の状況（連結）

| セグメントの名称 | 販売高（百万円） | 前年同期比（%） |
|---|---|---|
| 情報ソリューション | 14,095 | △4.3 |
| ディストリビューション | 5,970 | △12.1 |
| 製品開発製造 | 656 | △9.3 |
| 合計 | 20,722 | △6.8 |